

事務事業	655701	交通安全推進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	655710 関係機関と連携した交通安全意識の高揚	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市民			

事務事業目的	市民一人ひとりの交通ルールとマナーの遵守及び交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止を推進します。
事務事業内容	関係機関・団体などと連携し、交通事故防止活動を実施するとともに、小・中学生の登下校指導や、幼児から高齢者までの幅広い年齢層に対して交通安全教室を実施します。また、交通安全作品の募集を行い、優秀作品を市民に広く公開します。
実施形態	直営
成果指標	年間交通事故件数（人身事故） 令和元年度実績：341件
活動指標	（活動指標1）幼児～高齢者を対象とした交通安全教室実施回数 （活動指標2）交通安全啓発活動実施回数 令和元年度実績：活動指標1 191回 活動指標2 19回

事業コスト計算

事務事業費予算額	60,845,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	5.64 人
事務事業費決算額	62,329,130 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	5.22 人
予定値		確定値	
直接事業費	60,845,000 円	直接事業費	62,329,130 円
人件費	46,487,159 円	人件費	42,211,029 円
総額	107,332,159 円	総額	104,540,159 円

見直し実績	高齢者の運転免許の自主返納及び後付け安全運転支援装置設置の補助に関する準備を行った	
事業評価	内部要因 外部要因 （ニーズ）高齢化の進行により高齢者に関連する事故が増加している （強み）警察をはじめとした関係機関、関係団体、自治会等と連携した取り組みを行っている	
	必要性	高齢者が関係する交通事故が増加傾向にあるため、安全教室や啓発などの取り組みの必要性は高い
	効率性	関係団体と連携しながら啓発活動などを行っていることは強みであるが、事業内容の硬直化や参加役員の負担が大きくなるなどの課題がある 交通指導員は、必要数に対して人数が不足していることから、増員及び取り組みの拡大をする必要がある
	方向性	警察署及び関係団体並びに自治会等との連携した取り組みを進めるとともに、高齢者に特化した交通事故防止対策を強化していく

事務事業	655706	交通安全施設整備事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	655720 事故多発地点などへの交通安全施設の整備	
区分	必要性	高い	効率性	普通
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略
対象	市民・市内通過者			

事務事業目的	交通安全施設を整備することにより、即効性のある交通事故防止対策を行うことを目的とします。
事務事業内容	道路交通の安全を確保するため、事故多発地点、危険箇所及び通学路に、道路照明灯・反射鏡・区画線等の各種交通安全施設を整備します。
実施形態	直営
成果指標	年間交通事故件数（人身事故） 令和元年度実績： 341件
活動指標	（活動指標1）道路反射鏡整備数 （活動指標2）道路照明灯整備数 （活動指標3）区画線整備延長 令和元年度実績： 活動指標1 8基 活動指標2 △46基 活動指標3 9,691m

事業コスト計算

事務事業費予算額	13,350,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.01 人
事務事業費決算額	11,862,900 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.88 人
予定値		確定値	
直接事業費	13,350,000 円	直接事業費	11,862,900 円
人件費	8,324,828 円	人件費	7,116,036 円
総額	21,674,828 円	総額	18,978,936 円

見直し実績	設置に関しては、必要性の高い箇所から行うよう努めた	
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）事故を未然に防ぐための道路や交通安全施設の整備に対するニーズが高まっている （強み）地域コミュニティによる見守り活動や道路や交通安全設備の不具合の報告が行われている
	必要性	高齢ドライバーによる事故が増加傾向にあるなかで、交通安全施設整備による安全対策の必要性は高い ただし、行政は「注意喚起」に留まり「規制」はできないことから、警察の役割は大きい
	効率性	修繕が必要な交通安全施設に関する市民等からの情報を集約することができる点については効率性は高い ただし、更新、修繕等の必要性の見極めや優先順位付けのためには現地調査などの人的負担が必要であり、その判断も非常に難しいことから、効率的な調査方法の検討と基準等の策定が必要である
	方向性	更新、修繕等の必要性、緊急性に関する基準等を策定するとともに、効率的な現地調査に関する手法を検討する